

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	横浜魚類株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良輔
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地
【電話番号】	045(459)3800
【事務連絡者氏名】	管理部部長兼経理課課長 塚本 秋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 会計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	36,022,554	33,255,747	13,648,429	12,626,381	46,596,285
経常利益(千円)	70,847	96,741	89,933	99,259	75,625
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	38,461	47,090	62,814	69,534	40,066
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	15,588	19,765	4,628	10,912	13,373
資本金(千円)	-	-	829,100	829,100	829,100
発行済株式総数(千株)	-	-	6,290	6,290	6,290
純資産額(千円)	-	-	1,720,173	1,676,530	1,754,007
総資産額(千円)	-	-	8,368,443	7,459,007	5,912,122
1株当たり純資産額(円)	-	-	274.58	267.64	280.00
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	6.14	7.52	10.03	11.10	6.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	-	-	20.6	22.5	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,215	437,094	-	-	66,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,991	349,460	-	-	44,827
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	520,595	374,458	-	-	211,626
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	802,330	626,861	340,037
従業員数(人)	-	-	134	130	130

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第76期第3四半期累計(会計)期間、第77期第3四半期会計期間及び第76期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社（子会社1社、関連会社1社で構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	130	[40]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
受託商品(千円)	4,327,532	87.3
買付商品(千円)	8,298,848	95.5
合計(千円)	12,626,381	92.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
受託商品(千円)	4,089,509	87.3
買付商品(千円)	7,996,042	95.1
合計(千円)	12,085,552	92.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国等への輸出増加や経費削減による企業業績の改善は見られるものの、国内消費は低迷し景気全体としては回復までには至りませんでした。

水産物流通業界におきましては、個人所得の伸び悩みや年金減少、増税などの将来に対する不透明感から節約志向並びに低価格志向が強まり、需要不振が続く大変厳しい状況となりました。

このような状況におきまして、当社は市場の特色を活かした高鮮度商品を中心として市場内外に於いて積極的に営業を行いました。売上高につきましては、12,626百万円（前年同期比7.5%減）と減収となりました。

損益につきましては、売上高減少により売上総利益が減少しましたが、諸経費の削減などにより、営業利益64百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益99百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益69百万円（前年同期比10.7%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことにより、当第2四半期会計期間末に比べ235百万円増加して626百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益は99百万円計上されましたが、売掛債権1,760百万円増加、仕入債務1,588百万円増加、たな卸資産65百万円増加などにより、133百万円の支出超過（前年同期 109百万円の支出超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

長期貸付金の貸付などにより20百万円の支出超過（前年同期 3百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増加などにより390百万円の収入超過（前年同期 378百万円の収入超過）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,840,000
計	14,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,290,000	6,290,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,290,000	6,290,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,290,000	-	829,100	-	648,925

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,216,000	6,216	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	6,290,000	-	-
総株主の議決権	-	6,216	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜魚類株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	25,000	-	25,000	0.40
計	-	25,000	-	25,000	0.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	370	370	361	360	360	344	346	351	372
最低(円)	350	340	342	341	322	336	333	330	335

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.61%
売上高基準	0.61%
利益基準	2.33%
利益剰余金基準	1.28%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,861	340,037
受取手形及び売掛金	4,471,389	2,883,157
有価証券	5,009	-
商品	958,388	799,918
前払費用	6,345	4,334
繰延税金資産	48,024	145,235
その他	126,627	29,903
貸倒引当金	171,317	171,110
流動資産合計	6,071,328	4,031,475
固定資産		
有形固定資産	709,372	757,442
無形固定資産	21,548	24,640
投資その他の資産		
投資有価証券	326,923	435,401
関係会社株式	86,380	86,380
破産更生債権等	468,501	488,604
繰延税金資産	14,117	330,523
その他	143,522	148,891
貸倒引当金	382,689	391,236
投資その他の資産合計	656,756	1,098,563
固定資産合計	1,387,678	1,880,646
資産合計	7,459,007	5,912,122

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,945,198	1,557,017
短期借入金	1,400,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	18,190	65,790
未払法人税等	6,569	10,096
賞与引当金	9,656	16,978
その他	283,106	281,657
流動負債合計	4,662,720	2,881,539
固定負債		
長期借入金	36,140	45,235
退職給付引当金	606,539	656,667
役員退職慰労引当金	15,375	15,375
負ののれん	302,503	380,289
長期預り保証金	159,198	179,008
固定負債合計	1,119,756	1,276,575
負債合計	5,782,476	4,158,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,100	829,100
資本剰余金	648,925	648,925
利益剰余金	200,854	266,737
自己株式	10,225	10,193
株主資本合計	1,668,654	1,734,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,875	19,437
評価・換算差額等合計	7,875	19,437
純資産合計	1,676,530	1,754,007
負債純資産合計	7,459,007	5,912,122

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	36,022,554	33,255,747
売上原価	34,253,139	31,642,743
売上総利益	1,769,414	1,613,004
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	85,762	77,978
出荷奨励金	42,101	33,817
完納奨励金	78,317	71,669
運賃及び荷造費	264,535	280,666
保管費	150,373	114,725
役員報酬	29,655	32,299
従業員給料及び手当	652,490	560,792
賞与引当金繰入額	39,330	36,000
退職給付費用	20,167	23,191
福利厚生費	144,476	133,385
賃借料	64,591	64,847
租税公課	13,664	10,094
減価償却費	38,400	35,723
貸倒引当金繰入額	401	1,972
その他の経費	183,332	146,666
販売費及び一般管理費合計	1,807,600	1,623,832
営業損失()	38,186	10,827
営業外収益		
受取利息	2,559	1,756
受取配当金	12,795	12,253
負ののれん償却額	77,786	77,786
受取賃貸料	48,350	46,583
雑収入	4,271	2,347
営業外収益合計	145,763	140,727
営業外費用		
支払利息	12,109	9,621
賃貸費用	24,609	23,536
雑損失	10	0
営業外費用合計	36,729	33,158
経常利益	70,847	96,741
特別利益		
投資有価証券売却益	-	275,936
特別利益合計	-	275,936
特別損失		
固定資産除却損	3,317	244
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	3,317	244
税引前四半期純利益	67,530	372,433
法人税、住民税及び事業税	4,342	4,342
法人税等調整額	24,726	415,181
法人税等合計	29,068	419,523
四半期純利益又は四半期純損失()	38,461	47,090

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,648,429	12,626,381
売上原価	12,993,267	12,020,485
売上総利益	655,162	605,895
販売費及び一般管理費		
売上高割市場使用料	31,997	29,459
出荷奨励金	16,318	11,671
完納奨励金	29,677	26,377
運賃及び荷造費	87,521	93,985
保管費	53,960	40,328
役員報酬	9,927	11,137
従業員給料及び手当	212,477	183,813
賞与引当金繰入額	14,631	14,046
退職給付費用	6,344	7,794
福利厚生費	47,975	44,312
賃借料	21,519	21,641
租税公課	3,243	3,089
減価償却費	13,093	11,691
貸倒引当金繰入額	321	98
その他の経費	54,023	42,221
販売費及び一般管理費合計	603,032	541,472
営業利益	52,129	64,422
営業外収益		
受取利息	575	681
受取配当金	5,172	3,044
負ののれん償却額	25,928	25,928
受取賃貸料	16,633	14,700
雑収入	1,230	226
営業外収益合計	49,540	44,580
営業外費用		
支払利息	4,406	3,014
賃貸費用	7,319	6,729
雑損失	10	0
営業外費用合計	11,736	9,743
経常利益	89,933	99,259
特別損失		
固定資産除却損	95	12
特別損失合計	95	12
税引前四半期純利益	89,837	99,247
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,447
法人税等調整額	25,575	28,265
法人税等合計	27,022	29,713
四半期純利益	62,814	69,534

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,530	372,433
減価償却費	59,132	55,537
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,132	50,127
賞与引当金の増減額(は減少)	9,792	7,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	401	8,341
受取利息及び受取配当金	15,355	14,010
支払利息	12,109	9,621
負ののれん償却額	77,786	77,786
投資有価証券売却損益(は益)	-	275,936
固定資産除却損	3,317	244
売上債権の増減額(は増加)	1,590,176	1,588,231
破産更生債権等の増減額(は増加)	214,688	20,102
たな卸資産の増減額(は増加)	122,885	158,470
仕入債務の増減額(は減少)	1,620,648	1,388,180
未払金の増減額(は減少)	72,679	15,574
未払消費税等の増減額(は減少)	33,538	11,967
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,896	81,802
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,609	26,662
その他	113,828	19,726
小計	207,994	436,514
利息及び配当金の受取額	15,670	14,117
利息の支払額	12,289	8,907
法人税等の支払額	2,603	5,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,215	437,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,878	4,671
有形固定資産の除却による支出	-	137
無形固定資産の取得による支出	17,063	-
投資有価証券の売却による収入	-	366,546
短期貸付金の純増減額(は増加)	75,451	650
長期貸付けによる支出	-	24,308
長期貸付金の回収による収入	14,001	10,899
その他	481	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,991	349,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	550,000	450,000
長期借入れによる収入	55,000	-
長期借入金の返済による支出	65,295	56,695
自己株式の取得による支出	244	32
配当金の支払額	18,864	18,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,595	374,458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,371	286,824
現金及び現金同等物の期首残高	439,959	340,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	802,330	626,861

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,193,035千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,145,797千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 802,330千円	現金及び預金勘定 626,861千円
現金及び現金同等物 802,330	現金及び現金同等物 626,861

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,290,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 25,864株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,792	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	15,588	19,765

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	79,380	79,380
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	297,784	318,200
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	4,628	10,912

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、水産物卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	267円64銭	1株当たり純資産額	280円00銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額	7円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	38,461	47,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,461	47,090
期中平均株式数(株)	6,265,266	6,264,172

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額	11円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	62,814	69,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,814	69,534
期中平均株式数(株)	6,264,943	6,264,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

横浜魚類株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

横浜魚類株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜魚類株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、横浜魚類株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。